

2024～2027 年度の政策委員の大勢見通し

—対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024 年度	+0.7 ~ +0.7 <+0.7>	+2.7	+2.3
1月時点の見通し	+0.4 ~ +0.6 <+0.5>	+2.6 ~ +2.8 <+2.7>	+2.1 ~ +2.3 <+2.2>
2025 年度	+0.4 ~ +0.6 <+0.5>	+2.0 ~ +2.3 <+2.2>	+2.2 ~ +2.4 <+2.3>
1月時点の見通し	+0.9 ~ +1.1 <+1.1>	+2.2 ~ +2.6 <+2.4>	+2.0 ~ +2.3 <+2.1>
2026 年度	+0.6 ~ +0.8 <+0.7>	+1.6 ~ +1.8 <+1.7>	+1.7 ~ +2.0 <+1.8>
1月時点の見通し	+0.8 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.1 <+2.0>	+1.9 ~ +2.2 <+2.1>
2027 年度	+0.8 ~ +1.0 <+1.0>	+1.8 ~ +2.0 <+1.9>	+1.9 ~ +2.1 <+2.0>

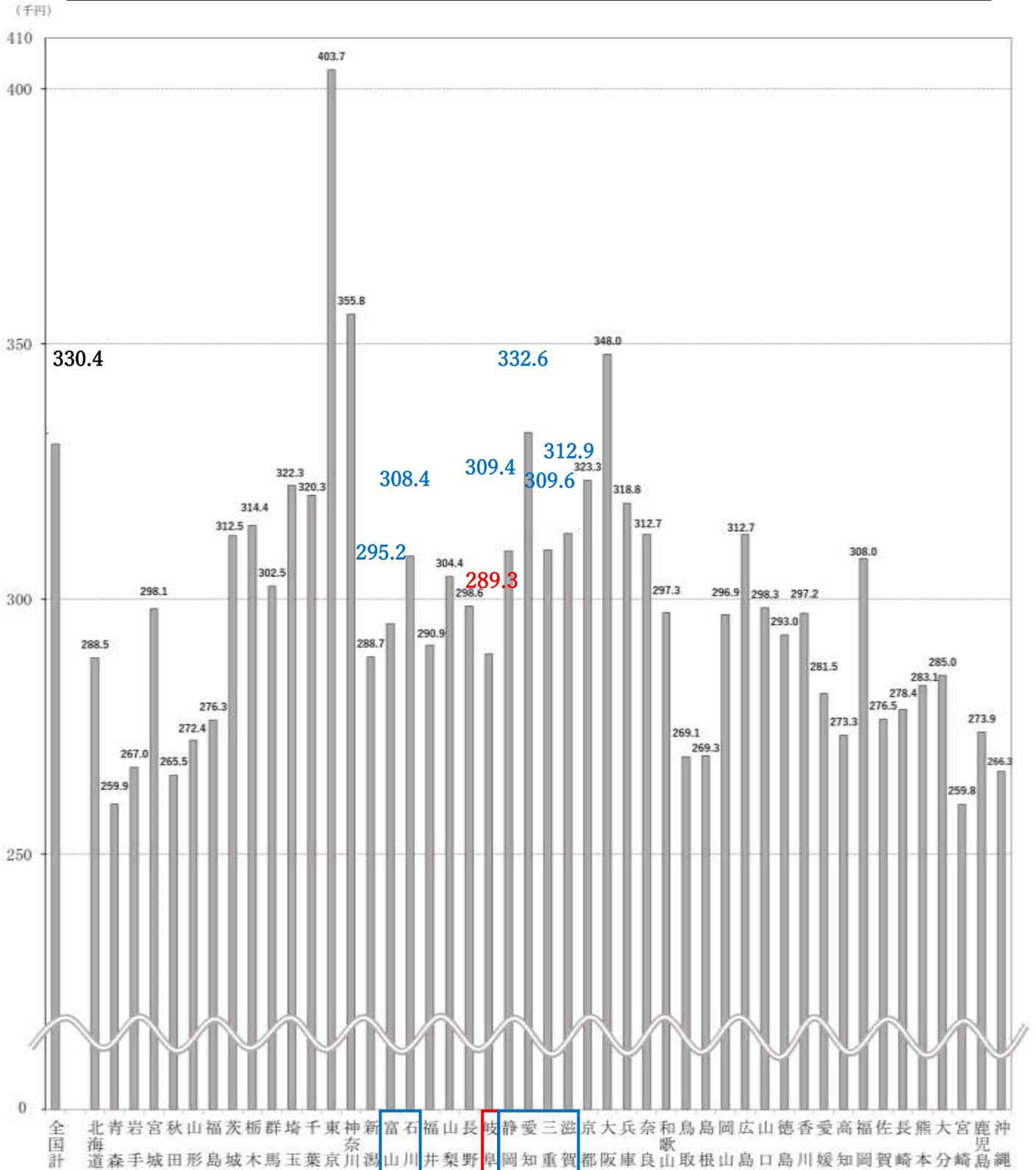
(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 2024 年度の消費者物価指数は、実績値。

都道府県別賃金（男女計）（令和6年）

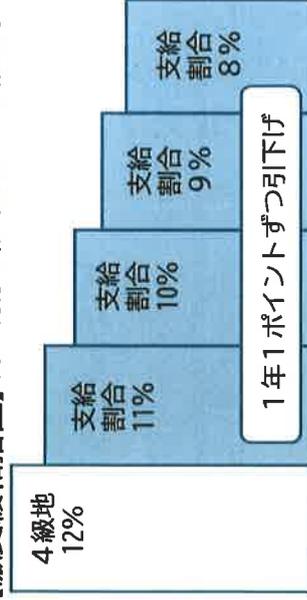
※「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。



地域手当の太くくり化等

- 支給地域の単位の広域化
 - ✓ 都道府県を基本とする。中核的な市(都道府県庁所在地及び人口20万人以上の市)については当該地域の民間賃金を反映
- 級地区分をシンプルに
 - ✓ 20%、16%、12%、8%、4%の5級地に再編。民間賃金が高い東京都特別区については引き続き20%に設定
- 支給割合の変動に伴い激変緩和に配慮
 - ✓ 現行からの支給割合の引下げは4ポイント以内に抑制
 - ✓ 支給割合の引下げは段階的に実施(1年1ポイントずつ。引上げもこれに合わせる段階的に実施)

【激変緩和措置】例：現行4級地12% → 見直し後4級地8%



- 現在10年ごととしている級地区分の見直し期間を短縮

異動保障の延長

【令和7年4月以降の異動者に適用】

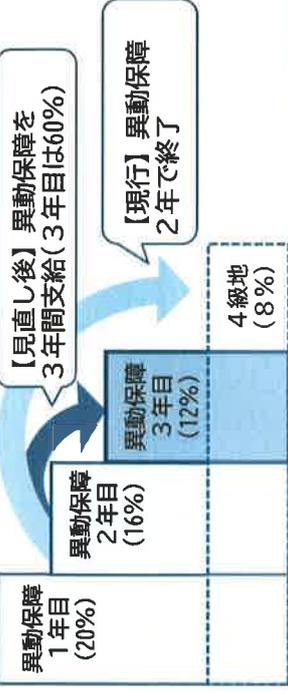
- 現在2年間としている異動保障の期間を異動後3年間に延長
- 3年目の支給割合は異動前の60%
 - ✓ 1年目異動前の100%、2年目異動前の80%は現在と同様

【現行】

級地区分	支給割合	支給地域の例
1級地	20%	東京都特別区
2級地	16%	横浜市、大阪市
3級地	15%	さいたま市、千葉市、名古屋市
4級地	12%	神戸市
5級地	10%	京都市、広島市、福岡市
6級地	6%	仙台市、静岡市、高松市
7級地	3%	札幌市、新潟市、岡山市

【見直し後】
16都府県
+79市

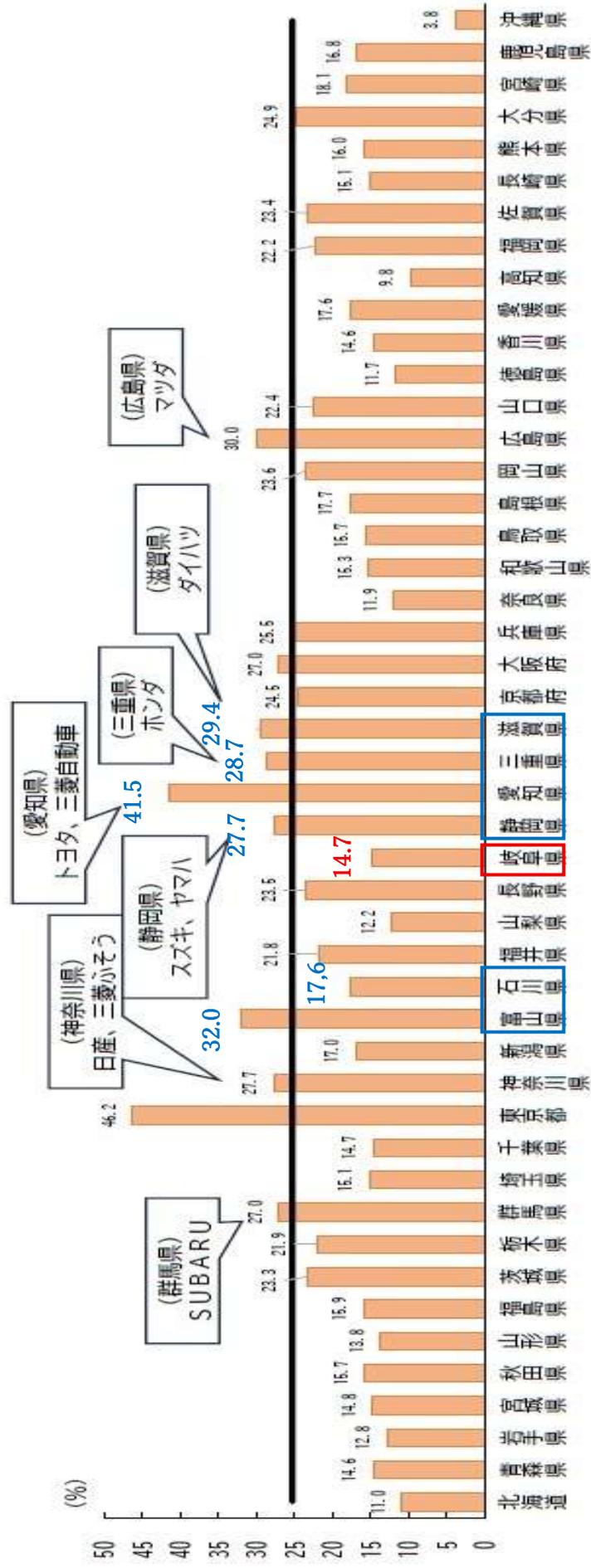
級地区分	支給割合	支給地域の例 (都府県で指定)	支給地域の例 (中核的な市で個別に指定)
1級地	20%		東京都特別区
2級地	16%	東京都	横浜市、大阪市
3級地	12%	神奈川県、大阪府	さいたま市、千葉市、名古屋市
4級地	8%	愛知県、京都府	仙台市、静岡市、神戸市、広島市、福岡市
5級地	4%	茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、静岡県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、広島県、福岡県	札幌市、岡山市、高松市



例：1級地20% → 4級地8%に異動

③ 労働者の賃金

都道府県別労働組合加入率（2022年、製造業）



厚生労働省「労働組合基礎調査報告」「就業構造基本調査」より

通常の事業の支払能力 ①

「諸指標による都道府県の総合指数」と「最低賃金」

※総合指数・・・所得・消費に関する指標（5指標）、給与に関する指標（9指標）、企業経営に関する指標（5指標）
各都道府県の経済実態を示す指標のうち特に最低賃金に関係が深いと考えられる19指標

	東京	愛知	三重	静岡	滋賀	岐阜
※総合指数	100.0	86.4	78.6	80.5	80.2	76.1
最賃金額	1,163	1,077	1,023	1,034	1,017	1,001

資料出所：労働調査会「令和7年度版 最低賃金決定要覧」

通常の事業の支払能力②

地域別最低賃金の影響率

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
岐阜県	17.0	5.2	15.5	19.7	18.1	28.4
全国平均	16.3	4.7	16.2	19.2	21.6	23.2

※ 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

価格転嫁の状況①【コスト全般】

※「価格転嫁は不要」との回答を除いた場合の回答分布

- コスト全体の価格転嫁率は52.4%。昨年9月より約3ポイント増加（前回49.7%→52.4%）。
- 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は、前回から約3ポイント増の**83.1%**。
- 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は**減少**（前回20.1%→16.9%）。

➤ 価格転嫁の状況は改善してはいるが、引き続き、転嫁できない企業と二極分離の状態。転嫁が困難な企業への対策が重要。

直近6か月間における価格転嫁の状況

09月

転嫁率【コスト全般】

: **49.7%**

20.1%

⑥ 1.2%

⑤ 18.8%

① 25.5%

④ 25.4%

② 18.7%

③ 10.4%

n=38,575

79.9%

3月

転嫁率【コスト全般】

: **52.4%**

全く転嫁できず
16.9%

⑥ 1.1%

⑤ 15.8%

① 25.7%

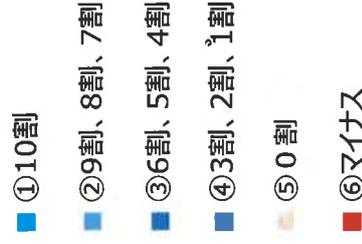
④ 25.0%

② 21.3%

③ 11.1%

n=60,983

一部でも価格転嫁できた
83.1%





商工業実態基本調査

- 第6章 地域別の受注と下請
 - 調査結果概要
 - 調査の概要
 - 利用上の注意
- 統計表

2. 下請企業数と下請金額

(注) ここでいう「親事業者から下請」とは、自企業より資本金又は従業者数の多い他の法人又は個人から、製品、部品等の製造又は加工を受託する形態をいう。

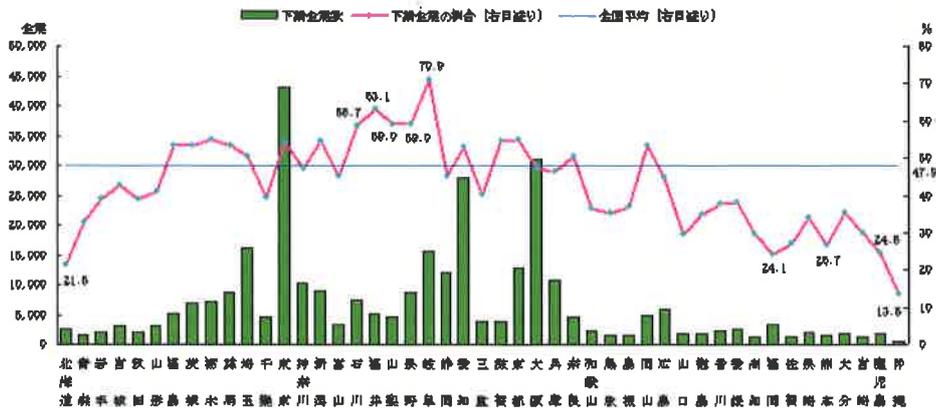
製造企業

中小企業において、親事業者から下請(注)をした企業数は31万6千企業(中小企業に占める割合47.9%)となり、半数近い企業が下請を行っている。

これを地域別にみると、東京都の4万3千企業(下請企業に占める割合13.7%)が最も多く、次いで大阪府の3万1千企業(同9.8%)、愛知県の2万8千企業(同8.8%)となり、これら三大都市を有する都府県で32.3%となった。また、これら都府県に隣接する埼玉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、京都府及び兵庫県を含めた上位9都府県では、56.8%となった。

次に、下請企業の割合を地域別にみると、岐阜県の70.9%が最も高く、次いで福井県の63.1%、長野県と山梨県の59.0%、石川県の58.7%となった。他方、受注企業の割合が低いのは、沖縄県の13.5%を始め、北海道の21.5%、福岡県の24.1%、鹿児島県の24.8%、熊本県の26.7%などとなった。

第6-3図 地域別の下請企業数と下請企業の割合(中小企業)

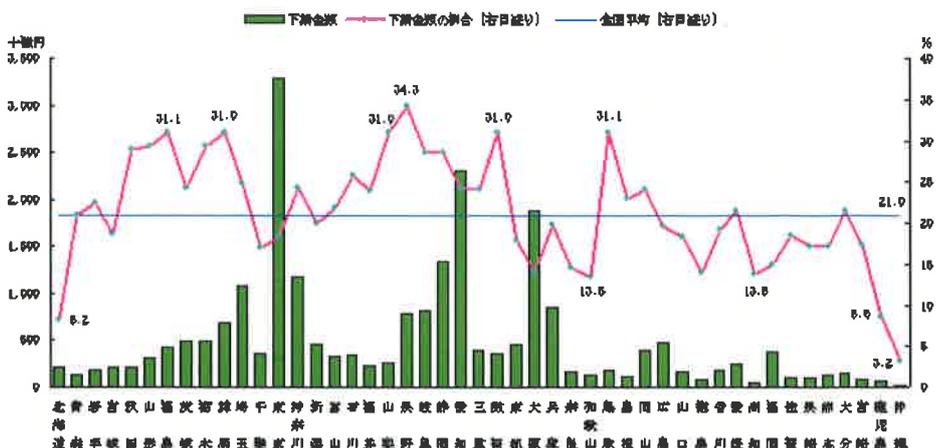


中小企業における下請金額は、23兆2千億円(製品等売上高に占める割合21.0%)となり、製品等売上高の5分の1が下請にかかるものとなった。

これを地域別にみると、東京都の3兆3千億円(下請金額に占める割合14.2%)が最も多く、次いで愛知県の2兆3千億円(同9.9%)、大阪府の1兆9千億円(同8.1%)となり、これら三大都市を有する都府県で32.2%となった。また、これら都府県に隣接する埼玉県、神奈川県、岐阜県、静岡県及び兵庫県を含めた上位8都府県では、54.9%となった。

次に、下請金額の割合を地域別にみると、長野県の34.3%が最も高く、次いで福島県及び鳥取県の31.1%、群馬県及び山梨県の31.0%となった。他方、下請金額の割合が低いのは、沖縄県の3.2%を始め、北海道の8.2%、鹿児島県の8.6%、和歌山県の13.5%、高知県の13.8%などとなった。

第6-4図 地域別の下請金額と下請金額の割合(中小企業)



岐阜県企業の価格転嫁の状況

岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会が行った調査結果より、以下を算出した

回答項目	達成率	商工会議所連合会	経営者協会
ほぼ転嫁できている	100%	9社	4社
7～9割、おおむね、転嫁できている	80%	5社	41社
4～6割、半分程度、転嫁できている	50%	17社	32社
2～3割転嫁できている	25%		22社
1～3割転嫁できている	20%	24社	
1～2割転嫁できている	15%		1社
全く転嫁できていない	0%	16社	4社
合計		71社	104社

達成率 (%) × 社数 = 合計 8,475%

8,475% / 175社 = 48.43%

岐阜県企業の転嫁率 **48.43%**

通常の事業の支払能力 ④

倒産の状況

2025年上半期（1～6月）

	(件数) (前年同期比)	(負債総額) (前年同期比)
【岐阜県】	74件 +4.2%	85億円 +32.5%
【全 国】	5003件 +2.4%	6776億円 ▲0.5%

帝国データバンク調べ

通常の事業の支払能力 ⑤

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>



本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2025年7月10日
 日本銀行調査統計局

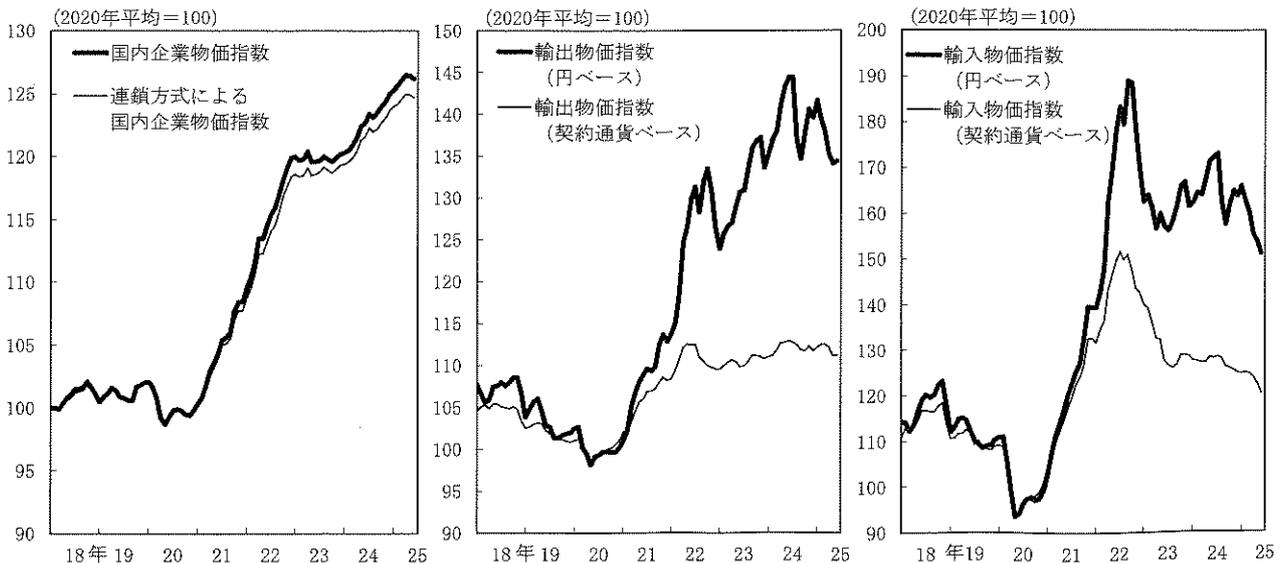
企業物価指数(2025年6月速報)

国内企業物価指数は、前月比▲0.2%（前年比+2.9%）。
 輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.1%、円ベースで同+0.2%（前年比▲6.9%）。
 輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲1.6%、円ベースで同▲1.7%（前年比▲12.3%）。

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後	円 ベース		契 約 通 貨 ベ ー ス		円 ベース		契 約 通 貨 ベ ー ス		
			前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	
2024年 5月	0.7	2.3	0.7	1.6	11.0	0.1	2.1	2.3	7.1	0.9	-2.9	1.8
6月	0.2	2.6	0.2	0.8	10.5	0.2	2.8	0.6	9.6	-0.2	0.5	1.0
7月	0.6	3.1	0.4	0.0	10.3	-0.2	2.5	0.4	10.7	0.2	1.5	0.2
8月	-0.2	2.6	-0.2	-5.2	2.5	-0.3	1.8	-6.2	2.5	-0.4	1.6	-7.4
9月	0.3	3.1	0.3	-1.7	-1.0	-0.5	0.5	-2.9	-2.6	-1.4	-0.5	-2.0
10月	0.4	3.7	0.6	2.5	0.9	-0.1	0.5	2.9	-2.3	-0.2	-2.2	4.3
11月	0.3	3.8	0.3	1.9	2.5	0.4	1.1	1.7	-1.2	-0.4	-2.8	2.8
12月	0.5	4.0	0.5	-0.7	4.5	-0.4	0.8	-0.7	1.4	-0.5	-3.0	-0.1
2025年 1月	0.2	4.2	0.2	1.4	4.7	0.4	1.0	1.3	2.2	-0.2	-2.4	1.8
2月	0.3	4.3	0.3	-1.5	1.8	0.3	1.1	-1.9	-1.1	0.2	-2.1	-2.9
3月	0.3	4.3	0.3	r -1.1	r 0.0	0.0	0.5	r -1.7	r -2.5	r -0.3	r -2.1	-1.8
4月	0.3	4.1	0.3	r -2.0	r -4.2	-0.3	-0.4	r -2.9	r -7.3	-0.6	-2.7	-3.2
5月	r -0.1	r 3.3	r -0.1	r -0.8	r -6.4	r -1.0	r -1.5	-1.1	-10.3	-1.2	-4.7	0.2
6月速報	-0.2	2.9	-0.2	0.2	-6.9	0.1	-1.6	-1.7	-12.3	-1.6	-6.1	-0.1
6月指数	126.2		126.2	134.4		111.2		151.2		120.6		144.5

(注)1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。
 2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。
 3. r：訂正值



中小企業における最低賃金引上げの影響や政府目標への受止めについて、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。3,958社の回答を、東京23区・政令指定都市の都市部（601社）とそれ以外の地方（3,357社、うち従業員20人以下の小規模企業1,619社）に分け、集計・分析を行った。

■ 2024年の最低賃金引上げの「影響」、「負担感」とも、都市部に比べ地方で深刻な状況

- 2024年の最低賃金引上げにより、
「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」企業は4割超（44.3%）
→ 地方では半数近く（46.4%）に達し、都市部（32.4%）より14ポイント高い
- 現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」・「多少は負担」の合計は7割超（76.0%）
→ 地方では8割近く（77.5%）に達し、都市部（67.9%）より9.6ポイント高い

■ 新たな政府目標について、地方・小規模企業の4社に1社が「対応不可能」と回答。 2025年度より7.3%引上げとなれば、地方・小規模企業の2割が「休業等を検討」

- 新たな政府目標（2020年代に全国加重平均1,500円）について、
「対応は不可能（19.7%）」・「対応は困難（54.5%）」の合計は7割超（74.2%）
→ 地方・小規模企業では4社に1社（25.1%）が「対応は不可能」と回答
- 2025年度より政府目標どおりの引上げ（7.3%）が行われた場合の影響について、
「収益悪化により、事業継続が困難（廃業、休業等の検討）」との回答が15.9%
→ 地方・小規模企業では2割（20.1%）に達する
- 対応可能な引上げの水準については、「1%未満」から「3%程度」までの合計が約7割（67.9%）
→ 「7%程度」・「8%以上」の合計（=7.3%に対応可能）は、わずか1.0%にとどまる

最低賃金に係るアンケート結果

(令和7年5月調査)

岐阜県商工会連合会

【基本情報】

○県内に42ある商工会の経営指導員による調査

・71事業所

○正規従業員数

・5人以下 46事業所

・6～20人 16事業所

・21人以上 9事業所

○非正規雇用従業員数

・5人以下 55事業所

・6～20人 13事業所

・21人以上 3事業所

○業種

・製造業 26事業所 ・建設業 15事業所

・卸売・小売業 11事業所 ・サービス業 19事業所

○事業形態

・個人 21事業所

・法人（資本金1千万未満） 29事業所

・法人（資本金1～3千万未満） 18事業所

・法人（資本金3～5千万未満） 3事業所

※商工会会員事業所の規模別割合を念頭に対象事業所を選定

※構成比の数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

【令和6年10月の最低賃金引上げについての対応】（n=71）

調査項目	岐阜県	構成比
(1)最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで引き上げた	20	28.2%
(2)最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	10	14.1%
(3)最低賃金は上回っていたので、最低賃金額の引上げは行っていない	22	31.0%
(4)最低賃金は上回っていたが、最低賃金額を引き上げた	19	26.8%

【令和6年度の引上げによる影響 (1)(2)(4)を選択した方】 (n=49)

調査項目	岐阜県	構成比
(1)想定以上の引上げであり、経営上の影響がある	22	44.9%
(2)想定以上の引上げであるが、特に経営上の影響はない	4	8.2%
(3)想定通りの引上げであるが、経営上の影響がある	11	22.4%
(4)想定通りの引上げであり、特に経営上の影響はない	12	24.5%

【現在の最低賃金額の負担感 (1)(3)を選択した方】 (n=33)

調査項目	岐阜県	構成比
(1)大いに負担になっている	20	60.6%
(2)多少は負担になっている	10	30.3%
(3)負担になっていない	2	6.1%
(4)分からない	1	3.0%

【令和7年度の賃上げの状況】（n=71）

調査項目	岐阜県	構成比
(1)実施した	24	33.8%
(2)実施する予定	17	23.9%
(3)今年度の最低賃金の引上げに合わせて実施予定	10	14.1%
(4)検討中	10	14.1%
(5)現段階では未定	3	4.2%
(6)実施したいができない	3	4.2%
(7)実施しない	4	5.6%

- 賃上げを実施（予定を含む）した割合は、71.8%（(1)(2)(3)の計）
- 売上規模1億円以上の事業所では77.4%が賃上げを実施（予定を含む）している、一方、2千万円未満では50.0%にとどまり、規模による格差が生じている
- 営業利益が減少している事業所でも、その67.7%が身を削って賃上げを実施（予定を含む）

【価格転嫁の状況】（n=71）

調査項目	岐阜県	構成比
(1)ほぼ（10割）転嫁できている	9	12.7%
(2)かなり（7～9割）転嫁できている	5	7.0%
(3)ある程度（4～6割）転嫁できている	17	23.9%
(4)少し（1～3割）転嫁できている	24	33.8%
(5)全く（0割）転嫁できていない	14	19.7%
(6)転嫁できず逆に売価を減額されている	2	2.8%

- 価格転嫁が厳しい事業者が56.3%（(4)(5)(6)の計）にのぼり、引き続き厳しい状況
- 費目別でみると、労務費の価格転嫁が厳しい事業者は60.6%と更に厳しい状況

【令和7年度以降、対応可能な最低賃金の引上げ水準】(n=71)

調査項目	岐阜県	構成比
(1)1.0%未満	28	39.4%
(2)1.0%～2.0%未満	17	23.9%
(3)2.0%～3.0%未満	10	14.1%
(4)3.0%～4.0%未満	5	7.0%
(5)4.0%～5.0%未満	5	7.0%
(6)5.0%～	6	8.5%

【令和7年度から政府目標どおりの最低賃金引上げ（7.7%/89円）が行われた場合、想定される自社への具体的な影響】（複数回答）

調査項目	岐阜県	構成比
(1)設備投資の抑制・新規事業の取りやめ等、人件費以外のコスト削減	28	24.1%
(2)残業時間・シフトの削減（非正規従業員を含む）	25	21.6%
(3)他の従業員の賃上げの抑制、一時金等の削減	12	10.3%
(4)従業員数の削減、採用の抑制（非正規従業員を含む）	12	10.3%
(5)収益悪化により、事業継続が困難（廃業、休業等の検討）	12	10.3%
(6)既存事業・サービスの縮小	17	14.7%
(7)その他	10	8.6%

【賃上げ・最低賃金引上げへの対応のために政府等に求める支援】（複数回答）

調査項目	岐阜県	構成比
(1)税・社会保障料負担等の軽減	52	22.8%
(2)助成金の拡充・使い勝手向上	38	16.7%
(3)簡便な手続きで受給できる助成金の創設	35	15.4%
(4)賃上げを促進する税制の拡充	27	11.8%
(5)取引価格の適正化・円滑な価格転嫁	26	11.4%
(6)景気対策を通じた企業業績の向上	20	8.8%
(7)DX、設備投資等による生産性向上、業務効率化、省力化の補助金	17	7.5%
(8)賃上げ実施企業への公共入札の加点措置	8	3.5%
(9)社員の能力開発の支援	4	1.8%
(10)その他	1	0.4%

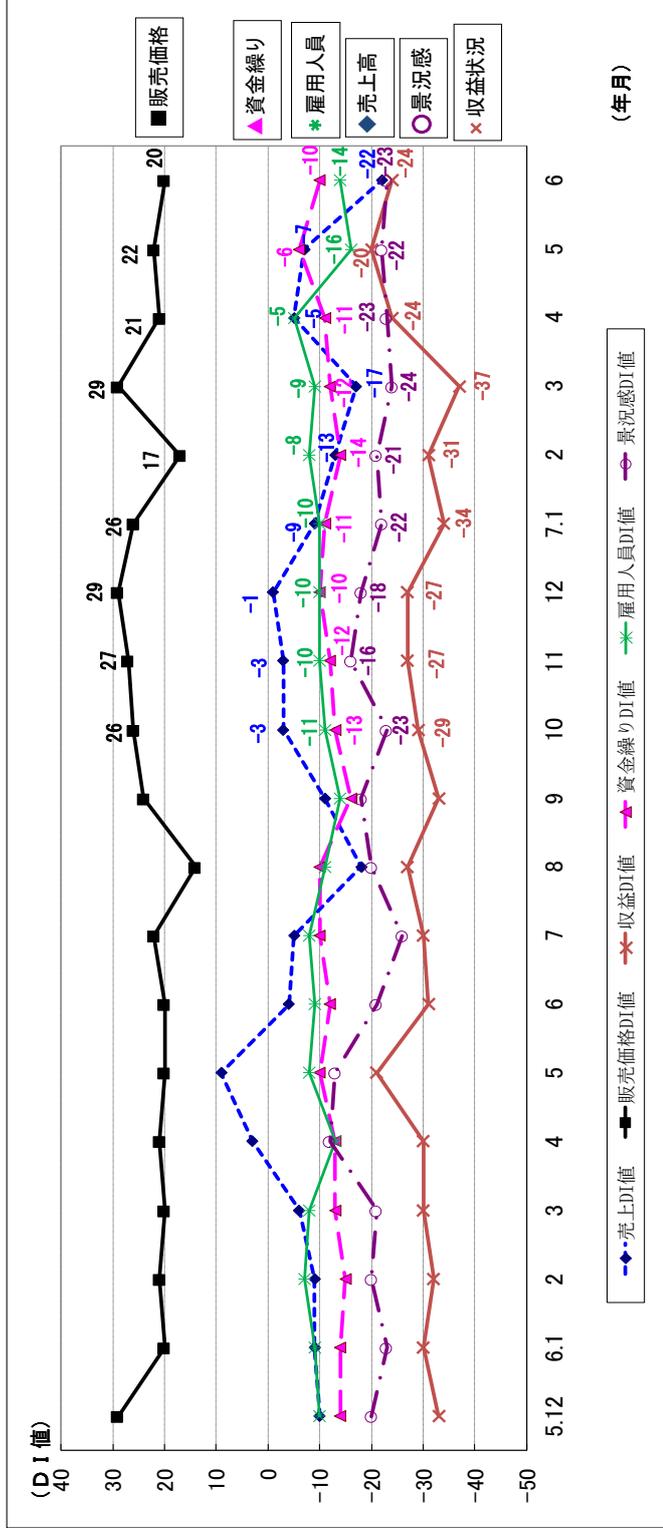
【自由意見記述】

- ① 人件費だけでなく、他の経費もコスト高となっているが、転嫁対策が難しい状況。
- ② 地方の中小・小規模企業では今の物価高騰に対応しきれていないのが現状なのに、年々引き上げられては経費ばかりがかさみ、利益が減少してきばかり。
- ③ 人件費の増加による経営圧迫。利益が圧迫し、非常に苦しい。
- ④ 利益、売り上げが横ばいで最低賃金の賃上げを実施すれば、頑張っで働いている方に賃上げが出来ない。最低賃金は各企業に任せてほしい（大手企業と一緒にでは厳しい）
- ⑤ 仕入れ価格等も同時に上がると事業継続が難しくなる
- ⑥ 賃上げ、物価高騰の影響で設備投資に回す資金がない。助成金で設備の更新や修繕が出来るとありがたい。
- ⑦ 補助を受けるまでにかなり時間がかかるものもあり、もう少し手続き等簡素化できるものはないかと考える。
- ⑧ 制度が分かりにくい。補助金の情報が複数入ってくるがどれもよくわからず、多くの企業がその情報に惑わされると感じる。もう少し、補助金制度をシンプルにわかりやすくはできないものか。入口の段階で、該当するしないを判断できるとありがたい。
- ⑨ 最低賃金の発効日は例年10月1日となっているが、数カ月の準備で最低賃金を増額することは事務的にも財務的にも厳しい。労務費増額に対する財源確保や勤務管理（税扶養範囲等での時間調整等）のため、改定後の最低賃金に対応するための準備期間の確保をお願いしたい。

通常の事業の支払能力 ⑧

売上高、販売価格、収益動向、資金繰り、雇用人員、景況動向 DI値の推移(前年同月比)

(岐阜県内中小企業の70業種を対象とした調査)



R7年6月のポイント

- ◆ 景況感DI値マイナス23 前月比ほぼ横ばい
- ◆ 売上高DI値マイナス22 前月比15ポイントの悪化
～非製造業の売上高DI値マイナス33 前月比24ポイント悪化
- ◆ 原材料・資材・エネルギー価格の高騰や物価高、人件費の上昇
に対し価格転嫁が十分に進んでいないとの声が寄せられている
- ◆ 猛暑により売上や人出の減少などの影響がみられた業種もある
- ◆ 引き続き米国の関税政策による先行き不透明感を懸念する声もある

R7年5月のポイント

- ◆ 景況感DI値マイナス22 前月比ほぼ横ばい
～景況感DI値 非製造業は9ポイント悪化～
- ◆ 売上高DI値マイナス7 前月比2ポイントの悪化
～売上高DI値 非製造業は18ポイント悪化～
- ◆ 雇用人員DI値マイナス16 前月比11ポイントの悪化
～令和3年5月以来の低い値であり、人手不足に関するコメントが多く寄せられている～
- ◆ 米国の関税政策の影響や先行き不安に関する声は依然として多く設備投資が減衰・先送りになっているとの声もある

R7年4月のポイント

- ◆ 景況感DI値マイナス23 前月比ほぼ横ばい
～景況感DI値 マイナス34、令和3年5月以来の低い値～
- ◆ 米国の関税政策の影響を懸念するコメントは特に製造業から多い
- ◆ 売上高DI値マイナス5 前月比12ポイントの改善
収益状況DI値 マイナス24 前月比13ポイントの改善
- ◆ 売上高・収益状況DI値は前月比で改善したが、依然として物価高騰や個人消費の低迷に関する声が多く聞かれる

2025年 春季労使交渉・賃金改定 調査 最終報

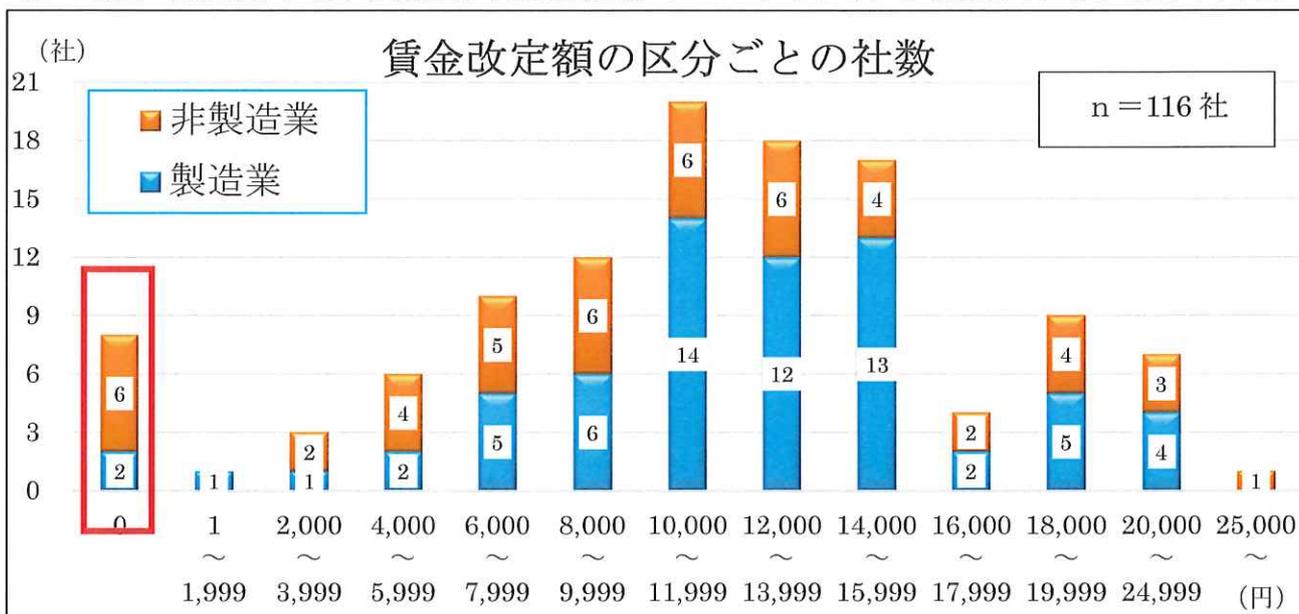
岐阜県内企業の妥結状況

I 現在の概況 — 組合員・非管理職 —

6月27日時点で119社から回答を得た。この内、集計可能であった116社の平均は下表の通り。

	集計社数	基準内賃金	平均年齢	平均勤続	妥結・結果額	増加率
今期 2025年 6月27日(最終)	116社	271,207円	40.6歳	13.2年	11,589円	4.31%
昨期 2024年 6月27日(最終)	95社	261,463円	40.8歳	13.4年	10,285円	3.92%

※ 「妥結・結果額」には、定期昇給や賃金改善分（ベースアップ等）が含まれている。（以下、同じ）



賃金交渉の前提となる企業の業績
(上記116社のうち、108社より回答)

